［募集代理店］ 株式会社十六銀行

アダージオJ

災害2割加算型変額個人年金保険（アダージオ）

特別勘定の月次運用レポート
2026年10月末現在

〇市場概況
〇特別勘定の運用状況
〇組入投資信託の運用レポート

変額個人年金保険のリスクと手数料について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

●変額個人年金保険は預金等ではなく、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
●受取総額が一時払保険料相当額を下回ること（元本割れリスク）があります。
●保険関係費用：ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.30%の割合で資産残高から毎日控除されます。90歳開始年金原資保証特約を付加した場合は特約分の保険関係費用（資産残高に対して年率0.05%）が別途必要になり、合計で年率2.35%の割合で資産残高から毎日控除されます。ただし、マネーファンドの保険関係費用には優遇措置（上限：年間100日まで）があります。
●運用関係費用：ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して最大で年率1.133%（税抜1.03%）程度の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
●契約管理手数料：毎年の契約応当日の前日の資産残高が200万円未満の場合、前年の契約管理手数料として年額4,800円が契約応当日に資産残高から控除されます。全部解約時の資産残高が200万円未満の場合、解約の年の契約管理手数料として一律4,800円が解約時に控除されます。
●年金管理費：年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
●解約控除：ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の全部解約、一部解約（ご契約または増額時から7年未満の元本総額の5%相当額までを除く）をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%～2%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。
※解約控除対象額は、全部解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

＊この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用（「保険関係費用」「運用関係費用」）」と「年金受取期間中の費用（「年金管理費」）」の合計額となります。また、特定のお客さまには「契約管理手数料」や「解約控除」がかかります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

［引受保険会社］ オリックス生命保険株式会社
本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。
ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

（管）ORI-098

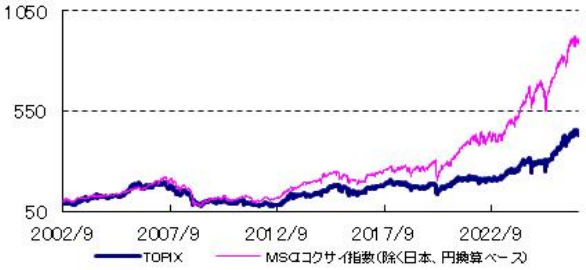
市　　場　　概　　況

	代表的な指標の騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	▲ 5.19%	▲ 1.67%	6.76%	20.76%	105.10%
	TOPIX（東証株価指数）	▲ 3.49%	▲ 0.95%	6.38%	19.01%	75.93%
日本債券	NOMURA－BPI総合	1.76%	0.48%	▲ 0.65%	▲ 5.23%	▲ 9.22%
外国株式	MSCIコクサイ指数（除く日本、円換算ベース）	0.78%	0.33%	5.24%	14.87%	89.25%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	1.34%	▲ 2.02%	▲ 2.81%	1.80%	22.57%
外国為替	米ドル対円為替レート（仲値）	0.12%	▲ 1.98%	▲ 1.78%	2.23%	5.37%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

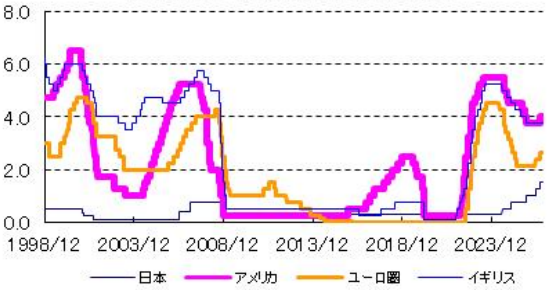


＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定（ファンド）グループ

特別勘定と投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計
	株　式		債　券				投資信託	現預金その他	（百万円）
	日本	外国	日本	外国					
日本株式グロースファンド FIA	●				フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1＊	フィデリティ投信株式会社	95.3%	4.7%	753
日本株式インデックスファンド225 DI	●				日本株インデックスファンド225	アセットマネジメントOne株式会社	95.8%	4.2%	430
世界バランスファンド FIA	●	●	●	●	フィデリティ・バランス・ファンドVA1＊	フィデリティ投信株式会社	97.1%	2.9%	500
マネーファンド MB			●		三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	97.0%	3.0%	141

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

投資信託の運用方針

投資対象の投資信託	運用方針
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1＊	成長企業の株式に投資することにより、TOPIX（東証株価指数、配当金込み）を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行い、信託財産の成長を目指します。
日本株インデックスファンド225	わが国の株式を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。
フィデリティ・バランス・ファンドVA1＊	日本を含む世界各国の株式・債券・短期金融商品に分散投資を行い、合成ベンチマークの配分を中心とした資産配分によって投資成果の獲得を目指します。株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行ないます。原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	高格付の国内外の短期公社債やCPに投資し、元本の安全性を重視しつつ安定した収益の確保を目指します。

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

作成基準日　2026年10月末

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

《90歳開始年金原資保証特約付》

日本株式グロースファンド FIA



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−3.81%	−2.44%	1.91%	13.26%	54.95%	283.20%

日本株式インデックスファンド225 DI



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−5.10%	−1.44%	6.00%	19.02%	94.84%	441.40%

世界バランスファンド FIA



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−0.11%	−1.77%	−0.15%	4.23%	31.28%	125.54%

マネーファンド MB



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−0.11%	−0.37%	−0.79%	−1.68%	−5.82%	−41.33%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

《特約無し》

日本株式グロースファンド FIA



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−3.81%	−2.42%	1.94%	13.31%	55.18%	304.76%

日本株式インデックスファンド225 DI



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−5.10%	−1.42%	6.02%	19.08%	95.13%	441.48%

世界バランスファンド FIA



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−0.11%	−1.76%	−0.12%	4.28%	31.47%	121.81%

マネーファンド MB



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−0.11%	−0.36%	−0.76%	−1.63%	−5.68%	−40.62%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式グロースファンド FIA

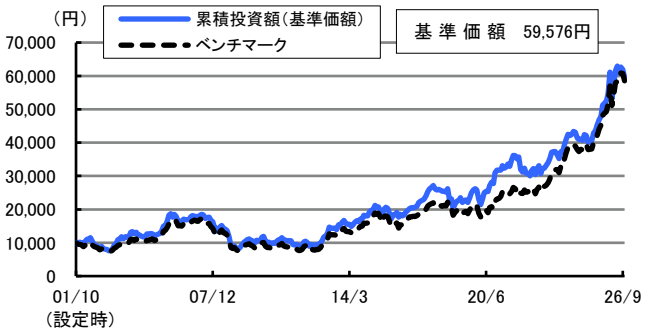
【特別勘定が投資する投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1（適格機関投資家専用）

【運用会社】
フィデリティ投信株式会社

主要投資対象
日本の上場株式。主にフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
成長企業の株式に投資することにより、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行い、信託財産の成長を目指します。

設定来の運用実績　（2026年10月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン　（2026年10月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	−3.79%	−2.01%	3.05%	16.32%	68.99%	495.76%
ベンチマーク	−3.48%	−0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	485.79%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当込）

＊TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	14.7 億円	（2026年10月30日現在）

コメント　（2026年10月30日現在）
当月の東京株式市場は、人工知能（AI）のインフラ投資を巡る資金調達やその持続性に対する懸念を背景としてAI・半導体関連株が調整したことを受け、下落しました。
米半導体メモリ大手の好決算や、米労働市場の減速を受けて米利上げ観測が後退したことを支えとして上昇して始まりました。しかし、それまで上昇していたAI・半導体関連株を中心に利益確定売りが広がると、世界的なインフレ懸念を背景とした金利先高観に加え、米AI向けクラウドサービス企業の社債価格急落を契機としてAI投資減速への懸念が高まり、月半ばにかけて株価は急落しました。その後も、AI関連企業による巨額のインフラ投資計画を受けて、関連企業の財務に対する懸念が高まったことも下押し圧力となり、続落しました。米AI新興企業が新規株式公開（IPO）に向けて公表した上場申請書類で収益性の改善が示されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利が据え置かれたことも安心材料となり反発する場面もあったものの、米AI関連企業の決算発表を受けてAIインフラ投資の持続性に対する懸念が再燃し、月末に再び下落しました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が－3.48%、日経平均株価は－5.19%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2026年9月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	5.0%
2	みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	4.3%
3	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	4.1%
4	村田製作所	電気機器	3.0%
5	日立製作所	電気機器	2.8%
6	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	2.6%
7	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.4%
8	三井物産	卸売業	2.3%
9	三菱電機	電気機器	2.3%
10	東京ｴﾚｸﾄﾛﾝ	電気機器	2.0%

（ 組入銘柄数 ： 176 ）　上位10銘柄合計　30.8%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2026年9月30日現在）

資産別組入状況

株式	98.1%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	−
投資信託・投資証券	−
現金・その他	1.9%

市場別組入状況

東証プライム	97.4%
東証スタンダード	0.5%
東証グロース	0.2%
その他市場	−

組入上位5業種

電気機器	21.8%
銀行業	15.7%
卸売業	7.6%
機械	7.3%
サービス業	5.1%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

日本株式インデックスファンド225 DI

【特別勘定が投資する投資信託】

日本株インデックスファンド225

【運用会社】

アセットマネジメントOne株式会社

主要投資対象

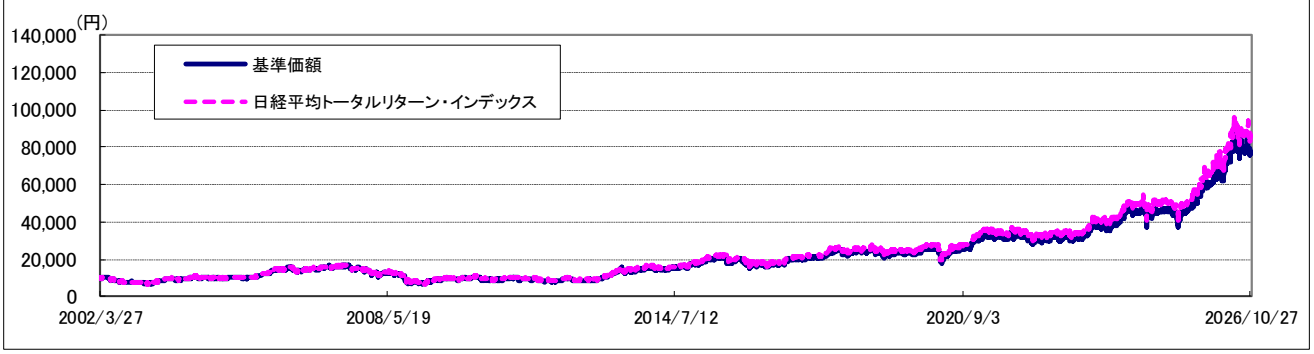
主に日本の上場株式。

運 用 方 針

わが国の株式を主要投資対象とし、原則として、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指します。

2026年10月末までの運用経過

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



・分配金再投資後基準価額＝前日分配金再投資後基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)
(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
・基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算し、指数化していますので実際の基準価額と異なることがあります。
・ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスであり、当ファンド設定日の終値を10,000として指数化。
・基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額等情報

基準価額	76,864円
純資産総額	28,745百万円
設定日	2002年3月27日
決算日	2月10日
組入銘柄数	225

分配金情報(税引前)　※直近3年分

第22期	(2024.02.13)	0　円
第23期	(2025.02.10)	0　円
第24期	(2026.02.10)	0　円
設定来累計分配金		0　円

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
※分配金は1万口当たり

組入上位5業種

No	業種名	組入比率(%)
1	電気機器	32.61
2	小売業	10.87
3	情報・通信業	9.82
4	サービス業	4.81
5	化学	4.20

※組入比率は純資産総額比

基準価額騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	-5.17%	-1.03%	7.35%	22.24%	113.81%	136.58%	668.64%
日経平均トータルリターン・インデックス	-5.18%	-1.02%	7.57%	22.73%	116.39%	141.27%	746.11%
差	0.00%	-0.01%	-0.22%	-0.49%	-2.58%	-4.68%	-77.47%

※当ファンド騰落率は税引前の分配金を再投資したものとして算出しておりますので実際の投資家利回りと異なることがあります。

組入上位10銘柄

No	銘柄	業種	市場	組入比率(%)
1	アドバンテスト	電気機器	東証プライム	10.87
2	ファーストリテイリング	小売業	東証プライム	8.81
3	東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	6.95
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	5.24
5	リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	2.81
6	ＴＤＫ	電気機器	東証プライム	1.88
7	ＫＤＤＩ	情報・通信業	東証プライム	1.66
8	イビデン	電気機器	東証プライム	1.63
9	信越化学工業	化学	東証プライム	1.45
10	ファナック	電気機器	東証プライム	1.39

※組入比率は純資産総額比

株式市場概況

10月の日経平均株価は下落しました。上旬は、AI(人工知能)・半導体関連株への買いが優勢となり上昇した後、原油高が嫌気されて上げ幅を縮小しました。中旬は、米新興AI企業の資金調達への懸念が強まり、AI・半導体関連株主導で大幅に下落しました。下旬は、国内企業の決算発表が本格化する中、好決算銘柄への買いなどから反発した後、米ハイパースケーラーの巨額設備投資への懸念が強まり、下落に転じました。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
世界バランスファンド FIA

【特別勘定が投資する投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンドVA1（適格機関投資家専用）

【運用会社】
フィデリティ投信株式会社

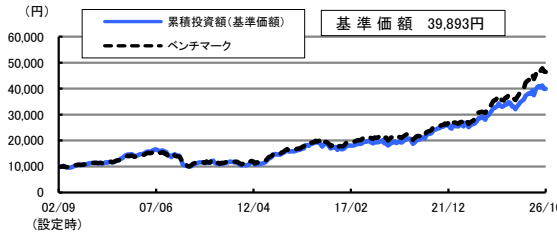
主要投資対象

日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品。主にフィデリティ・バランス・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針

主に日本を含む世界各国の株式と公社債、および短期金融商品に分散投資し、合成ベンチマークの配分を中心とした資産配分によって投資成果の獲得を目指します。

設定来の運用実績　（2026年10月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	4.9 億円（2026年10月30日現在）

累積リターン　（2026年10月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.10%	−1.25%	1.08%	6.89%	42.39%	298.93%
ベンチマーク	−0.13%	−0.90%	2.80%	9.79%	51.83%	364.55%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：複合ベンチマーク（円ベース）
複合ベンチマーク（円ベース）は、TOPIX（配当込）*1(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当金込)*2(25%)、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（為替ヘッジなし、円ベース）*3(50%)から構成されています。
複合ベンチマーク（円ベース）は設定から2023年2月末まではTOPIX（配当込）(25%)、MSCI ワールド・インデックス（除く日本/税引前配当金込）(25%)、FTSE日本国債インデックス（日本円ベース）(15%)、FTSE世界国債インデックス（除く日本）(10%)、FTSE世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス（円�セクター）(15%)、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス(10%)で合成したものでした。ベンチマークについては、これらを連続させて計算しています。
＊1 TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
＊2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値（以下「MSCIデータ」）を使用してフィデリティ投信株式会社が計算します。疑義を避けるために明記すると、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理者」、または「拠出者」、「提出者」、あるいは「監督下にある拠出者」ではなく、またMSCIデータは、いかなる規則、法令、法律または国際基準において定義される、合成リターンに関連する「拠出」または「提出」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づく、または追跡する、あるいはそれらを利用したいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のスポンサー、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行なうものではありません。
＊3「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックス（為替ヘッジなし、円ベース）は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、フィデリティ投信株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ投信株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

コメント　（2026年10月30日現在）

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が−0.93%、ダウ工業株30種平均は+1.70%、ナスダック指数は−5.30%。米国株式は下落しました。AI関連株の調整などを背景に、株価は下落しました。 上旬は、雇用統計を受けて追加利上げ観測が後退したことなどから上昇したものの、AI関連企業の成長性を巡る懸念から、半導体株を中心に上値の重い展開となりました。中旬は、インフレ指標の加速や原油価格の上昇に加え、AI関連企業の資金調達への懸念が重しとなり、テクノロジー株を中心に下落しました。下旬は、AI関連株への買い戻しから一時反発したものの、主要テクノロジー企業の決算発表後に売りが強まり、月末にかけて下落しました。月間では、ディフェンシブ性の高い銘柄群が上昇した一方で、AI関連株や大型ハイテク株は相対的に軟調であったことが指数を押し下げました。
【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+0.87%。月上旬は、原油や天然ガスの先物価格が上昇したことやフランスの財政懸念の高まりを背景に欧州各国での金利上昇が嫌気され、市場は下落しました。イラン情勢を巡る不透明感の高まりも市場の重しとなりました。月中旬は、AIや半導体関連株への不透明感が高まる中、ヘルスケアや生活必需品などディフェンシブ株が物色されました。長期金利が低下したことやドイツとフランスでEUの欧州製電気自動車の優遇措置案で合意したことが好感され、市場は上昇しました。月下旬は、原油先物の上昇やフランスを巡る不透明感を受けて下落する場面がありました。しかしその後、ドイツの企業景況感指数が上振れたことや市場予想を上回る決算を発表した企業が物色され、市場は堅調に推移しました。
【日本株式】TOPIX（配当込）は−3.48%。当月の東京株式市場は、人工知能（AI）のインフラ投資を巡る資金調達やその持続性に対する懸念を背景としてAI・半導体関連株が調整したことを受け、下落しました。
米半導体メモリ大手の好決算や、米労働市場の減速を受けて米利上げ観測が後退したことを支えとして上昇して始まりました。しかし、それまで上昇していたAI・半導体関連株を中心に利益確定売りが広がると、世界的なインフレ懸念を背景とした金利先高観に加え、米AI向けクラウドサービス企業の社債価格急落を契機としてAI投資減速への懸念が高まり、月半ばにかけて株価は急落しました。その後も、AI関連企業による巨額のインフラ投資計画を受けて、関連企業の財務に対する懸念が高まったことも下押し圧力となり、続落しました。米AI新興企業が新規株式公開（IPO）に向けて公表した上場申請書類で収益性の改善が示されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利が据え置かれたことも安心材料となり反発する場面もあったものの、米AI関連企業の決算発表を受けてAIインフラ投資の持続性に対する懸念が再燃し、月末に再び下落しました。
【海外債券】米国債相場は上昇。米10年国債利回りは前月の5.27%から4.91%へ。その他先進国債は上昇。ユーロ建10年国債利回りは前月の3.46%から3.21%へ、イギリスの10年国債利回りは5.37%から5.25%へ、カナダの10年国債利回りは3.81%から3.59%へ。
【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で+1.84%。10年国債利回りは3.05%から2.76%へ。
【為替】米ドル／円相場は、約0.22%の円安（1米ドル＝157.14円→157.49円）。
ユーロ／円相場は、約1.50%の円高（1ユーロ＝178.48円→175.8円）。
（※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。）

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2026年9月30日現在）

株式

組入投資信託証券	比率
フィデリティ・日本株式・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	20.4%
フィデリティ・ブルーチップ・グロースETF	5.8%
フィデリティUSクオリティー・インカムUCITS ETF	5.7%
フィデリティ・米国株式・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	4.9%
フィデリティ・欧州株式・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	2.6%
フィデリティ・アジア株式（除く日本）・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	0.9%
合計	40.4%

債券・複合資産・短期金融資産等

組入投資信託証券	比率
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・ボンド・ファンド（除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家転売制限付き）	36.4%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	19.7%
iシェアーズ・コア　日本国債 ETF	1.7%
合計	57.8%

（対純資産総額比率）

（ご参考）マザーファンド・ベース　2026年9月30日現在

組入上位5ヶ国・地域

アメリカ	40.2%
日本	22.1%
アイルランド	8.5%
ドイツ	6.8%
中国	2.7%

組入上位5通貨

アメリカ・ドル	48.1%
日本・円	22.1%
ユーロ	9.4%
イギリス・ポンド	3.6%
中国・元	2.7%

（対純資産総額比率）

※組入上位5通貨は、保有する原資産の通貨に基づいて算出しています。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
マネーファンド MB

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ　MRF（マネー・リザーブ・ファンド）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

国内外の公社債、CP等の短期金融商品。

運　用　方　針

内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。
外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。

2026年10月30日現在

■資産構成

	評価金額（円）	比率
公社債	17,068,447,564	2.8%
（うち固定債）	(17,068,447,564)	2.8%
（うち変動利付債）	(0)	0.0%
短期金融資産	603,982,016,488	97.9%
（うちコールローン）	(276,422,000,000)	44.8%
（うちCD）	(0)	0.0%
（うちCP）	(0)	0.0%
（うち現先・レポ）	(327,560,016,488)	53.1%
（うち割引手形）	(0)	0.0%
その他資産	-3,889,781,085	-0.6%
純資産総額	617,160,682,967	100.0%

・固定債：変動利付債以外の債券。

■基準価額および純資産総額

基準価額	10,000円
純資産総額	6,171.61億円

■ポートフォリオ特性

平均残存日数	4.5日

■国内（邦貨建）公社債（新株予約権付社債（転換社債）を除く）明細表

	額面金額（円）	評価金額（円）	残存期間別比率			
			1年未満	1年以上	2年以上	5年以上
国債	17,100,000,000	17,068,447,564	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
地方債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
普通社債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	17,100,000,000	17,068,447,564	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%

■債券の格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.0%
A格	2.8%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

■短期金融商品(CP・CD)の格付分布

格付種類	比率
A－1格	0.0%
A－2格	0.0%
A－3格	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・比率は経過利子等を債券時価に含まず算出しております。・平均残存日数は組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・変動利付債の残存日数は、次回利払日までとして計算しています。・特殊債とは独立行政法人、公庫等の政府関係機関等、いわゆる特殊法人や特殊団体が特別の法律に基づいて発行する債券の総称です。・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も低い格付を表示しています。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。